

リスク回避による新興国通貨安が進行

2014年1月27日

1月23日以降、以下のような要因から投資家がリスク回避姿勢を強め、為替市場では新興国通貨安が進行しています。

＜中国への警戒が高まる＞

中国では、23日にHSBC/マークイット社が発表した1月の製造業PMI(購買担当者指数)速報値が6カ月ぶりの50割れとなり、中国景気への懸念が高まりました。また、中国工商銀行が販売し1月31日に償還期限を迎える、シャドーバンキング(影の銀行)を通じて組成された高利回りの信託商品が、初めてデフォルト(債務不履行)になる可能性が浮上したと、一部で報じられました。この問題への政府の対応次第では、今後、シャドーバンキングを通じた資金の流れが変調をきたし、いわゆる中国経済のハードランディングの懸念を高めかねないことが懸念されています。

またタイでは、折からの反政府デモが長期化し、政府支持団体との衝突によって死傷者が発生し、政府の発表した総選挙の実現も困難視されるなど、政治・社会混迷の着地点が不透明であり、経済への悪影響が懸念されています。

＜アルゼンチン・ペソが急落＞

アルゼンチンでは、23日(現地、以下同様)の市場でペソが一時20%近い急落となりました。同国の消費者物価は、公式には人為的に操作されて前年比10%程度に抑えられていますが、IMF(国際通貨基金)からは是正勧告を受けたように、実際には30%近くまで上昇していると言われています。そうした中で、厳格な為替管理政策により、ペソ安の進行を抑止してきましたが、貿易競争力が実質的に累積的に低下し、為替管理政策を放棄せざるを得ない状況に陥ったとみられています。なお、同国の資本市場の規模は小さいものの、ブラジルにとっては主要な貿易相手国であることなどから、一部の中南米国通貨の売り圧力を高める要因となりました。

＜トルコ・リラも下落＞

またこれに先立つ21日には、通貨安やインフレ動向から利上げ圧力が高まる中、トルコ中央銀行は一部の市場の利上げ期待に反して主要政策金利をすべて据え置きました。その結果、トルコ・リラは対米ドルで下落し、23日には米ドル売りの直接介入に動いたにもかかわらず、対米ドルの最安値を更新しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

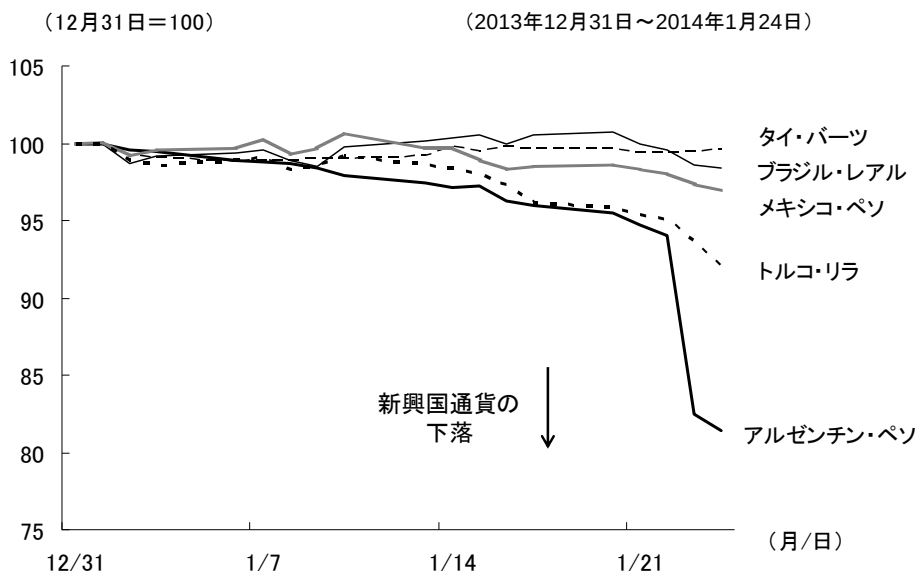
<米国の量的金融緩和規模の再縮小への警戒も>

昨年12月にFOMC(米国連邦公開市場委員会)が量的金融緩和の規模を月間850億ドルから100億ドル減額し、1月から750億ドルに縮小する決定をしており、1月28～29日に開催される同委員会で、さらに100億ドルの減額が決定されとの見方が優勢となっています。2月から新議長を迎えるFRB(米国連邦準備制度理事会)が、一定のペースの縮小を続ける方針を示し、新体制の政策の透明性を担保することを優先し、世界的な金融市場の一時的な混乱にはさほど配慮しない可能性が懸念されています。

このように、1月23日以降の為替市場は、中国の経済、金融システムへの懸念、個別国の固有事情と、それにまつわる連想、さらには米国の量的金融緩和規模の再縮小の可能性など、複合的な要因が投資家心理にやや狼狽的な影響を及ぼした結果、変動幅が大きくなったものと考えられます。

以上

新興国通貨の対米ドルレート



(出所)ブルームバーグより
大和投資信託作成

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会